

# 要 旨

## 1 作成の背景

我が国のイノベーション創出を取り巻く状況は、その科学・学術に関する国際的な地位の低下とともに、危機的なものになりつつある。継続的なイノベーションの創出は、種々の資源に乏しい我が国において、新たな価値を生み出し、未来にわたって物質的・精神的に豊かな生活を実現する上で必須である。日本学術会議若手アカデミーは、45歳未満の人文・社会科学・自然科学の研究者が分野を越えて結集した他に類を見ない組織であり、まさに今後20年のイノベーション創出を学術の立場から担う当事者である。我々はそうした強い当事者意識を持ち、我が国のイノベーション創出を阻む要因について俯瞰的に分析し、解決策を検討してきた。その分野横断的な議論の成果として明らかとなった「いま取り組むべき10の課題」と改善策を、ここに見解として発出する。

## 2 現状及び問題点

我が国のイノベーション創出を科学・学術の立場から今後20年にわたって支えるには、基盤的・伝統的分野における知識や技術の蓄積を大前提として、イノベーションのフィールドとしての学術分野間の越境、アカデミアと地域のステークホルダーとの連携の充実、さらなる国際連携の促進に取り組むことが必要である。しかし逆に、我が国のイノベーションを支える土壌は衰え続けている。研究費やポスト獲得などの過度な競争、分野横断的研究や地域連携研究などの新たな研究の展開に馴染みにくい定量評価、基盤経費など安定した資金の削減、専門的な技術者・事務員の不足、業務過多による研究環境の悪化、それに伴う時間的・精神的余裕の欠失が、真に重要な学術課題に直結する研究、地域課題の解決、国際連携研究への研究者の挑戦を阻んでいるのみならず、さらなる国外への人材流出や大学院生の減少を招いている。我が国からイノベーションを創出していくためには、その担い手である多様な大学院進学者を下支えし、分野やセクターを越えて研究者が活躍できるキャリアパスを整備すること、そして、アカデミア自身そのあり方を見直すとともに、諸外国に見劣りする研究環境の抜本的な改善を行うことが急務である。これらの改善策を可能な限り速やかに実行することによって、越境研究・国際連携・地域連携がさらに進展し、今後20年間にわたる我が国からのイノベーションの創出が期待できる。

## 3 見解の内容

2040年の科学・学術と社会を見据え、イノベーションを我が国から創出するために、いま取り組むべき10の課題は以下のとおりである。

### (1) 基盤的・伝統的分野における知識や技術の蓄積

基盤的・伝統的分野における知識と技術の蓄積こそが我が国の学術研究の根底をなす豊かな土壌であり、その維持と発展が決定的に重要である。

### (2) 越境研究や地域連携に対する評価や支援の拡充

学際的な越境研究や、地域課題を解決するための学術活動を長期的な時間スケールで

的確に評価するシステムの確立や、ポストや予算のさらなる措置が急務である。

**(3) 博士号取得者を擁するコアファシリティの拡充**

業務過多の中でも多様な人材が活躍し、重要な研究課題に集中するために、諸外国と同様に高度な技術者を擁するコアファシリティの拡充が急務である。

**(4) セクターを越えた共創プラットフォームの整備**

アカデミアが産業界・行政・地域社会と連携し、力を合わせて重要な領域横断的課題を解決するとともに、連携できる人材を育成する共創の場の整備が急務である。

**(5) 競争的資金を活用するための基盤的経費の拡充と研究支援人材の増強**

基盤的な経費や人材の不足により競争的資金を十分に活用できていない本末転倒な状況を改善するために、基盤的経費の拡充と研究支援人材の増強が急務である。

**(6) 科学技術外交に関わるキャリアパスの整備**

科学・学術分野における我が国の国際連携力を根本から強化する人材として、科学技術外交を担うことが出来る人材の育成とそのキャリアパスの整備が急務である。

**(7) 過度な経営的視点や失敗を許さない前例踏襲主義からの脱却**

0から1を創り出すイノベーションを支えるため、経営的な視点に依存しすぎた研究費などのリソース配分を改め、失敗を許容する予算配分や運営を行うことが急務である。

**(8) 教育費の家計負担の低減**

大学院生の減少を食い止め、イノベーション人材を供給していくための最も効果的なアプローチとして、教育費の家計負担をさらに減らすことが急務である。

**(9) アカデミア自身の“業界体質”の改善**

ハードワークを美德とする業界体質を改善し、活動の本質を明確にした上で、自己目的化した活動をアカデミア自らが改善していくことが急務である。

**(10) 博士号取得者のセクターを越えた活用とジョブ型雇用の推進**

多様なセクターでの高度専門人材の活用を推進し、雇用の流動性を高めること、そのためのジョブ型雇用の推進が急務である。